

観光・MICEの再生について

日ごろから観光・MICE行政の推進につきまして、格別のご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、東日本大震災の発生に加えて、東京電力福島第一原子力発電所の事故が海外で盛んに報道されている影響で、各国政府による訪日旅行の自粛勧告や旅行の募集中止、消費者の日本旅行の敬遠などの影響が生じています。

本年4月の訪日外客数は、対前年同月比で49万2千人(62.5%)減少しました。首都圏においても国内観光客のみならず、海外からのツアー中止などの影響が顕著です。また、首都圏の各都市で予定されていた海外からの参加者が見込まれる国際会議やイベントが延期・中止されたり、開催地が変更されるなど、首都圏の観光業界への影響が生じています。

このような中で、首都圏の各都県市において、海外都市へ各都市の安全と元気を様々な方法でアピールしているところですが、国におかれましても、観光安全情報の積極的な発信など、訪日旅行やコンベンション需要の回復に向けて、以下の点について、一層の取組の強化をお願い申し上げます。

- 1 正確な原発関連情報の迅速な提供と安全宣言の国内外への発信
- 2 訪日旅行の再開やコンベンション誘致に向けた積極的な海外プロモーションの早期展開

平成 23 年 6 月 28 日

内閣総理大臣 菅 直 人 様
国土交通大臣 大 畠 章 宏 様

九都県市首脳会議

座長 川崎市長

阿部孝夫

埼玉県知事

上田清司

千葉県知事

森田健作

東京都知事

石原慎太郎

神奈川県知事

黒岩祐治

横浜市長

林文子

千葉市長

熊谷俊人

さいたま市長

清水勇人

相模原市長

加山俊夫